



台風21号災害を踏まえた 新関西国際空港(株)の今後の対応について

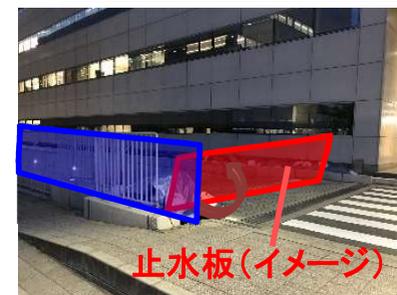
平成30年12月13日
新関西国際空港(株)

関西国際空港の防災機能強化対策に対する支援等について

空港本体の防災対策に対する新関空会社の支援

- 今回の台風21号被害を踏まえ、関西国際空港の防災機能の強化対策を緊急かつ着実に実施する必要があることから、関西エアポートが実施する対策に対して、新関空会社が空港設置者の立場から最大限支援するため、財政投融資を活用しつつ、その費用の1/2を負担するスキームを基本とした支援を行うことを検討中。
- 具体的な対策については、関西エアポート及び新関空会社が設置した「台風21号越波等検証委員会」による検証結果等を踏まえ、国土交通省等と調整した上で、必要かつ有効な対策をとりまとめ、災害に強い空港の実現を図る。

<具体例>



関空連絡鉄道の防災対策の強化

- 関空連絡鉄道の空港島内掘割部における浸水被害を防止するため、新関空会社が行う鉄道電気設備と排水ポンプ操作盤を地表面に移設する等の防災機能の強化対策について、国に財政的な支援を要請。

掘割部浸水被害





危機管理時における新関西空会社の役割について(1)

問題意識

- 関西国際空港は、インバウンド全体の1/4の受け皿を担う等、日本の経済社会に不可欠な国際拠点空港であり、自然災害等における空港機能の維持・確保は喫緊の課題
- このため、台風21号被害を検証し、関西空港の危機管理時における運営権者(関西エアポート社)と設置管理者(新関西空会社)の役割分担や連携・協働体制のあり方について、関係者間で検討・再整理するとともに、認識の共有を図ることが必要
- 検討に際しては、国土交通省に設置された「全国主要空港における大規模自然災害対策に関する検討委員会」における考え方等を反映

基本的考え方

- 関西空港は、コンセッション空港として、空港の運営権を運営権者である関西エアポート社に移管しており、同社が空港運営に必要な体制を整えていることから、一義的には、**危機管理を含めた空港運営に係る対応は、関西エアポート社が担うべき役割**
- 空港の設置管理者である新関西空会社は、関西エアポート社のモニタリング等を通じ、関西空港の適切な運営を確保する責務を有しており、100%国出資会社として、**公共的交通基盤としての空港機能の確保、災害対応の実効性を高めるための組織横断的な取組、国等関係機関との連携の推進等の役割を果たすことが必要**
- 危機管理時においては、このような考え方を基本として、実際の事態の状況や推移に応じ、運営権者と設置管理者が、それぞれ果たすべき役割を担いながら、緊急時対応や空港機能の早期回復に向けて、**連携・協働して対処することが必要**



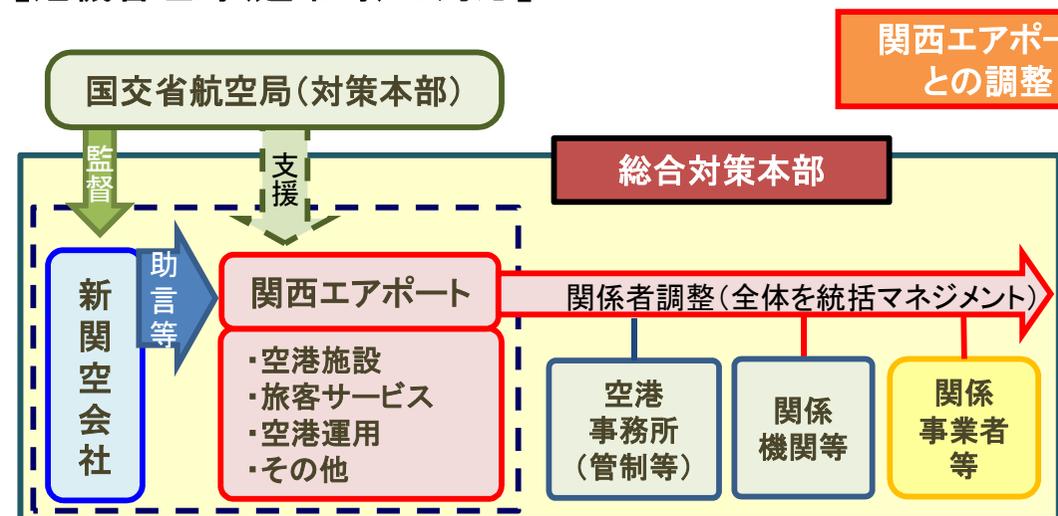
危機管理時における新関空会社の役割について(2)

役割分担のあり方

- 関西エアポート社と新関空会社は、危機管理時、**連携・協働して緊急対応・早期復旧対策**を実施
- 新関空会社は、危機管理時、関西エアポートが空港全体を統括しながら主体的に事態対処にあたることができるよう**支援**（例えば、空港機能の確保に向け、適切かつ計画的に対応方針を定め、関係者との調整が円滑に進められるよう助言）
- 事態が深刻化する等により、関西エアポート社による主体的かつ的確な事態の收拾が難しいと判断される場合には、関西エアポート社と調整の上、新関空会社は、国と一体的にかつ関係者と連携しつつ、**主体的に事態対処**。関西エアポート社は当該取組に対し実施面で協力

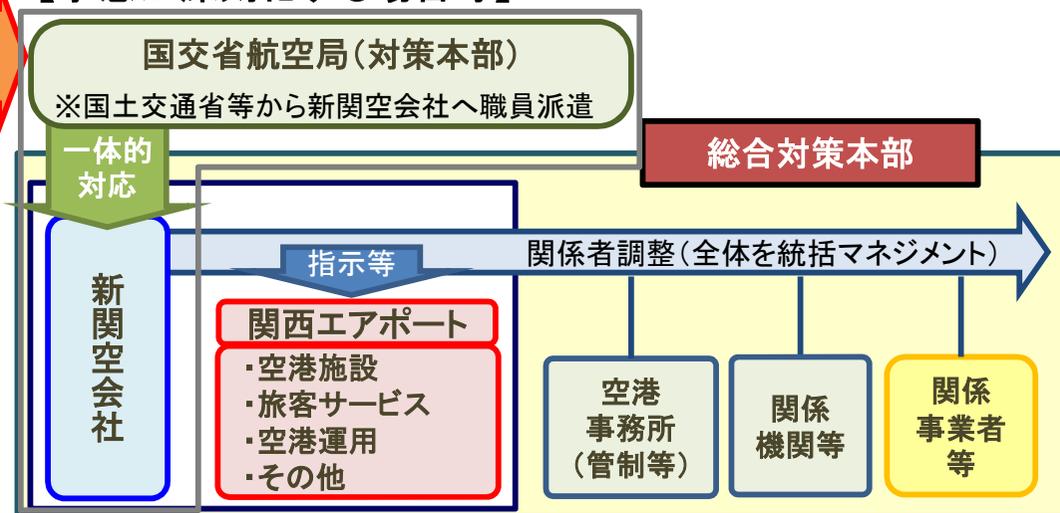
(※)手順・手続き等を明確化し、協定等に反映

【危機管理時(通常時)の対応】



※新関空会社は関西エアポート社内に設置される対策本部に参画し、関西エアポートの事態対処を支援

【事態が深刻化する場合等】



※新関空会社は関西エアポート社の協力を得つつ、必要な範囲で、主体的に事態対処